



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 アライドアーキテクト株式会社
 コード番号 6081 URL <https://www.aainc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中村 壮秀

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 武田 周平

TEL 03-6408-2791

定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	4,551		1,018	31.5	1,081	27.3	808	11.2
2021年12月期	6,210	48.1	774	159.4	849	267.0	726	319.5

(注) 包括利益 2022年12月期 724百万円 (7.9%) 2021年12月期 671百万円 (197.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	57.14	56.70	28.9	25.7	22.4
2021年12月期	51.56	51.16	34.9	24.2	12.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 46百万円 2021年12月期 37百万円

注) 当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準適用前の前連結会計年度の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	4,575	3,222	69.0	222.58
2021年12月期	3,828	2,479	63.5	172.10

(参考) 自己資本 2022年12月期 3,154百万円 2021年12月期 2,430百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	341	66	107	2,118
2021年12月期	849	87	423	1,702

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		0.00	0.00	0		
2022年12月期		0.00		0.00	0.00	0		
2023年12月期(予想)								

注) 2023年12月期の配当予想額は未定であります。

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年 1月 1日 ~ 2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	11.4	480	0.5	480	21.4	370	9.7	26.10
通期	5,500	20.8	1,200	17.9	1,200	10.9	900	11.3	63.48
	~ 6,000	~ 31.8	~ 1,300	~ 27.7	~ 1,300	~ 20.2	~ 1,000	~ 23.7	~ 70.54

レンジ上限値は、顧客固有の理由により2022年12月から現在一時解約となっている最大顧客からの発注が第2四半期(4~6月)以降に回復した場合に見込んでいる数値となります。

一方、レンジ下限値につきましては、同顧客との取引が回復せずにそのまま解約となり別の売上でカバーできなかった場合、もしくは、為替が期初計画策定時のレートである125円よりも大幅に円高になるなど、マクロ環境に大きな変化があった場合に見込む数値となります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2022年12月期	14,203,853 株	2021年12月期	14,147,374 株
2022年12月期	31,701 株	2021年12月期	23,624 株
2022年12月期	14,147,603 株	2021年12月期	14,098,575 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日 ~ 2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,774		574	16.4	642	6.8	507	13.0
2021年12月期	5,266	49.4	687	77.8	688	97.7	582	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	35.85	35.58
2021年12月期	41.34	41.02

注)当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準適用前の前連結会計年度の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	4,470	3,262	72.9	230.09
2021年12月期	3,930	2,719	69.1	192.39

(参考) 自己資本 2022年12月期 3,260百万円 2021年12月期 2,717百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

新型コロナウイルス禍により大きく事業環境が変化中、日本のみならず世界全体としてDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の波が押し寄せ、本格的なデジタル・ソーシャル時代が到来しようとしています。また当社グループが事業を展開するマーケティング領域におきましてもDXの流れは一気に加速しております。

このような背景のもと、当社グループでは、企業のマーケティングDXへの対応を支援するため、自社開発のマーケティングSaaSツールの提供やSNS活用を中心としたソリューション提供といった『顧客企業と人をつなぐ』BtoBビジネスを展開しております。

中期テーマとして「マーケティングDX支援企業として圧倒的ポジションの確立」を掲げて、を掲げ、2022年12月期は『来期以降の飛躍に向けてプロダクト・サービスを磨き上げ、グループ成長力の更なる向上を目指す』という方針のもと成長投資を実施いたしました。

当第4四半期連結累計期間においても新型コロナウイルスによる業績へのマイナスの影響はなく、むしろコロナ禍をきっかけとしたマーケティングDXの需要拡大は当社にとって追い風となっております。通期業績といたしましては第4四半期(10-12月)で四半期過去最高を更新した一方、海外SaaS事業における最大顧客の一時解約が2022年12月に発生したことを受けて、業績予想値に対してはやや未達での着地となりました。通期ストック売上比率は56.1%（前期比17.8pt増）、SaaS ARR※は19.99億円（前年同期比20.7%増）となっております。

※SaaS ARR：国内SaaS事業のARRと海外SaaS事業のARRの合計

※ARR：Annual Recurring Revenueの略。年間経常収益。ストック売上に該当するSaaSツールにおける各四半期末の月次リカーリング売上高を12倍して算出。既存契約が更新のタイミングですべて更新される前提で、四半期末の翌月からの12ヶ月で得られると想定される売上高を表す指標

当社の報告セグメントは、マーケティングDX支援事業の単一セグメントとしておりますが、事業区分ごとの概況は以下のとおりであります。

①国内SaaS事業

自社開発のマーケティングSaaSツールの提供及びSaaSで補いきれないマーケティングDX施策の提供、さらにはカスタマーサクセス人員がサポートすることによって、顧客企業のマーケティング人材の質的・量的な不足を補い、効率的かつ効果的に成果を上げるための支援を行っております。ダイレクトマーケティングの成果向上を実現するツール「Letro（レトロ）」、動画作成ツール「LetroStudio（レトロスタジオ）」、Twitterによるプロモーションを効率的に行うためのツール「echoes（エコーズ）」が主要ツールとなっております。

2022年戦略としては、『プロダクトの強化』、『提案メニューの拡充』、『カスタマーサクセスの強化』の3つを重点ポイントとし、人材を中心に成長投資を実施いたしました。競争優位性を確立した「Letro」を注力商材に据えアップグレードを強化した結果、第4四半期(10-12月)でストック売上が四半期過去最高を更新し、ストック売上比率は61.4%（前年同期比12.4pt増）となりました。ARRは8.72億円（前年同期比29.8%増）に拡大、Letro ARRについては5.40億円（前年同期比58.8%増）に成長しております。

②海外SaaS事業

シンガポールの連結子会社であるCreadits Pte. Ltd.（以下、「Creadits」という。）は、3D広告クリエイティブ制作における高品質・ハイスピード・低価格を実現する仕組みを提供するサービス「Craft（クラフト）」をグローバルに展開しております。顧客企業はメタバース時代を牽引する欧米のゲーム会社中心で、新興国分業体制による「リモートでつながったマイクロファクトリー（小型制作工場）」を構築していることが最大の強みとなっております。

2022年戦略としては、メタバース時代を牽引するゲーム業界における3D動画クリエイティブ需要に応えるべく、『スキル特化型クリエイターの拡充・内製力強化の2軸での供給力を向上』、『カスタマーサクセス人材の拡充』、『新SaaSツール開発による生産性向上』の3つを重点ポイントとし、新たな拠点を増設した他、内部クリエイターを中心とした人材拡充など積極的な成長投資を実施いたしました。既存顧客の単価向上に注力した結果、想定以上の成果を獲得した一方、2022年12月に顧客固有の理由によって最大顧客の一時解約が発生したことに伴い、第4四半期(10-12月)のストック売上比率は85.1%（前年同期比5.1%減）となり、ARRは11.26億円（前年同期比4.2%増）と前四半期時点のARRから大幅な低下となりました。

2023年は新規顧客獲得を強化し、上位顧客の売上寄与度を下げる方針で、中長期的な成長シナリオには変更がないことから、引き続き世界Top300のゲーム会社中心に顧客開拓を進め、2024年末のARR目標40億円の達成を引き続き目指してまいります。

③ソリューション事業

ファンの存在をマーケティングに活用し、ビジネスの成長を目指す概念が浸透しつつある中で、「SNS活用」や「ファンとの関係構築・強化」をキーワードに、顧客企業のマーケティングDX課題において企画立案から施策の実行までを包括的に支援する事業を行っております。

2022年戦略としては、『旺盛な需要に応えるべく人材中心に成長投資を実施し、既存顧客との更なる取引拡大』、『これまでの大企業中心の顧客構成に加え、新規事業における低額のSaaSツールをドアノック商材として中小企業にもアプローチすることで顧客層を拡大』の2つを重点ポイントとして事業を推進し、人材を中心とした成長投資が順調に進捗いたしました。

「SNSアカウント運用」・「ファンベース実行支援」・「デジタル広告運用」といった既存事業に加えて、新規事業としては株式会社ネクストバッターズサークル(2021年4月設立の子会社)において、SNS運用に必要なリソースのシェアリングサービス「QUMIAI(クミアイ)」を2022年2月から提供開始しました。また、2022年8月にデジタル広告運用の強化を目的として、株式会社デジタルチェンジを連結子会社化しました。

ストック売上比率の高い事業性質ではないものの、SNSアカウント運用の拡大を主として、第4四半期(10-12月)のストック売上比率が21.1%(前年同期比5.6%増)に拡大し、四半期過去最高売上を達成いたしました。

④中国進出支援事業

近年急速に市場が拡大している越境ECへの出店による中国進出をしたい日本企業等に対し、日本の商品に愛着のある在日中国人や中華圏で人気のある日本人インフルエンサーの発信力を活用したプロモーション等の支援を行っております。インバウンド市場において訪日外国人をターゲットに商品やサービスを提供したい企業への支援については、新型コロナウイルス禍において人の往来が制限されていることから縮小しております。

2022年の戦略としては、『インフルエンサーを拡充し中国越境EC支援における影響力の増加』、『美容・健康食品業に加えて新たに中国進出したい顧客層の開拓』の2つを重点ポイントとして事業を推進し、SNS運営支援人材の拡充や、SNSにファンを増やすためのコンテンツ制作費・広告宣伝費の投下などの成長投資を実施いたしました。

越境EC支援を中心に支援プロジェクト数が増加した他、グループ方針に沿ってストック売上の創出にも成功し、ストック売上比率は第4四半期(10-12月)に13.6%(前年同期は無し)となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,551,515千円、売上総利益は3,510,049千円(前期比26.6%増)となりました。また、営業利益は、売上高及び売上総利益の増加等に伴い1,018,797千円(前期比31.5%増)となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え、為替差益を計上したこと等により1,081,748千円(前期比27.3%増)となり、また親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が増加した一方で、前連結会計年度において投資有価証券売却益を計上した等により808,412千円(前期比11.2%増)となりました。

売上高、粗利売上、売上総利益及び営業利益の状況を表で示すと、以下の通りあります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	前期比
売上高	6,210,200千円	4,551,515千円	- (注)
売上総利益	2,771,686	3,510,049	+26.6%
営業利益	774,610	1,018,797	+31.5%

(注)当連結累計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準適用前の前連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度と比べて746,607千円増加し、4,575,050千円となりました。これは主に、現金及び預金が416,383千円、受取手形及び売掛金が247,392千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,624千円増加し1,352,578千円となりました。これは主に、新規借入等に伴い長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)が142,338千円、前受金が

40,758千円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が63,597千円、未払消費税等が151,027千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて742,982千円増加し3,222,472千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等により利益剰余金が789,293千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて416,383千円増加し、2,118,720千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により増加した資金は、341,878千円となりました(前年同期は849,363千円の増加)。これは主に、税金等調整前当期純利益を1,095,161千円を計上したこと及び減価償却費を121,873千円計上した一方で、法人税等の支払が323,467千円発生したこと、売掛債権が198,100千円増加したこと及び為替差益を180,934千円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により減少した資金は、66,632千円となりました(前年同期は87,759千円の増加)。これは主に、無形固定資産の取得による支出が72,754千円あったこと等によるものあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により増加した資金は、107,883千円となりました(前年同期は423,937千円の減少)。これは主に、新規の借入による収入が300,000千円あった一方で、借入金の返済に伴い長期借入金の返済による支出が176,467千円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

コロナ禍による影響につきましては、全般的には新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとしたマーケティングDXの需要拡大が追い風となっており、2023年12月期においても通期連結業績に与える大きなマイナス影響は発生しないものと考えております。中国進出支援事業のインバウンド支援においても2022年10月の訪日旅行解禁による訪日旅行者の増加により、年末にかけて需要が回復基調となり、2023年においては更なる需要回復を想定しております。

2023年12月期のグループ方針といたしましては、『2025年の連結売上高100億円突破に向けて、新規顧客獲得強化とグループの総合力による更なる成長』を掲げております。2023年も全事業で増収の計画となっており、連結売上の3分の1以上を占める海外SaaS事業が例年以上に下期偏重となることから、通期連結業績も下期偏重となります。そのため、通期予想に加えて上期予想も開示しております。

2023年12月期の上期業績予想と致しましては、売上高2,400百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益480百万円(前年同期比0.5%増)、経常利益480百万円(前年同期比21.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益370百万円(前年同期比9.7%減)を見込んでおります。経常利益の大幅な減少見込みは為替の影響となります。

2023年12月期の通期業績予想と致しましては、売上高5,500~6,000百万円(前期比20.8~31.8%増)、営業利益1,200~1,300百万円(前期比17.9~27.7%増)、経常利益1,200~1,300百万円(前期比10.9~20.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益900~1,000百万円(前期比11.3~23.7%増)となる見通しであります。

レンジ上限値は、顧客固有の理由により2022年12月から現在一時解約となっている最大顧客からの発注が第2四半期(4~6月)以降に回復した場合に見込んでいる数値となります。一方、レンジ下限値につきましては、同顧客との取引が回復せずそのまま解約となり別の売上でカバーできなかった場合、もしくは、為替が期初計画策定時のレートである125円よりも大幅に円高になるなど、マクロ環境に大きな変化があった場合に見込む数値となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸

表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,702,337	2,118,720
受取手形及び売掛金	1,008,720	1,256,112
仕掛品	80	118
未収入金	33,016	15,480
前払費用	60,270	114,212
その他	35,443	47,940
貸倒引当金	△22,614	△20,426
流動資産合計	2,817,253	3,532,160
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	52,986	53,355
減価償却累計額	△37,816	△40,506
建物(純額)	15,170	12,848
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	91,045	113,458
減価償却累計額	△68,938	△84,531
工具、器具及び備品(純額)	22,107	28,927
リース資産		
リース資産	27,046	27,653
有形固定資産合計	64,324	69,429
無形固定資産		
のれん		
のれん	6,119	47,546
ソフトウェア		
ソフトウェア	113,908	96,730
その他		
その他	19,027	27,737
無形固定資産合計	139,054	172,015
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	702,800	685,417
差入保証金		
差入保証金	73,274	69,796
破産更生債権等		
破産更生債権等	2,608	3,047
繰延税金資産		
繰延税金資産	19,817	11,086
その他		
その他	11,917	35,145
貸倒引当金	△2,608	△3,046
投資その他の資産合計	807,810	801,445
固定資産合計	1,011,189	1,042,890
資産合計	3,828,442	4,575,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	346,276	365,355
1年内返済予定の長期借入金	160,272	216,514
未払金	70,354	82,620
リース債務	28,088	27,897
未払費用	57,976	54,699
未払法人税等	215,781	152,183
未払消費税等	210,837	59,810
前受金	47,942	88,701
その他	28,758	30,994
流動負債合計	1,166,287	1,078,776
固定負債		
長期借入金	182,666	268,762
長期前受収益	-	5,039
固定負債合計	182,666	273,801
負債合計	1,348,953	1,352,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,958	873,844
資本剰余金	1,167,762	1,184,648
利益剰余金	386,271	1,175,565
自己株式	△11,993	△12,024
株主資本合計	2,398,999	3,222,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,898	72,647
為替換算調整勘定	△19,215	△140,175
その他の包括利益累計額合計	31,683	△67,528
新株予約権	7,862	8,904
非支配株主持分	40,944	59,061
純資産合計	2,479,489	3,222,472
負債純資産合計	3,828,442	4,575,050

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,210,200	4,551,515
売上原価	3,438,514	1,041,465
売上総利益	2,771,686	3,510,049
販売費及び一般管理費	1,997,075	2,491,251
営業利益	774,610	1,018,797
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	6,323	284
持分法による投資利益	37,843	-
為替差益	36,090	106,029
補助金収入	1,304	736
その他	5,737	6,270
営業外収益合計	87,321	113,341
営業外費用		
支払利息	3,328	1,471
株式交付費	627	92
投資事業組合運用損	648	2,026
持分法による投資損失	-	46,703
支払補償費	7,767	-
その他	-	95
営業外費用合計	12,372	50,390
経常利益	849,559	1,081,748
特別利益		
新株予約権戻入益	84	77
投資有価証券売却益	173,579	41,618
特別利益合計	173,664	41,695
特別損失		
投資有価証券評価損	53,829	19,999
暗号資産売却損	-	8,282
特別損失合計	53,829	28,282
税金等調整前当期純利益	969,394	1,095,161
法人税、住民税及び事業税	263,129	272,757
法人税等調整額	△28,149	△867
法人税等合計	234,980	271,890
当期純利益	734,413	823,271
非支配株主に帰属する当期純利益	7,483	14,859
親会社株主に帰属する当期純利益	726,930	808,412

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	734,413	823,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,629	21,748
為替換算調整勘定	△85,767	△120,960
その他の包括利益合計	△63,138	△99,212
包括利益	671,275	724,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	663,792	709,200
非支配株主に係る包括利益	7,483	14,859

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	840,830	1,151,634	△340,659	△11,915	1,639,890
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	840,830	1,151,634	△340,659	△11,915	1,639,890
当期変動額					
新株の発行	16,128	16,128			32,256
親会社株主に帰属する 当期純利益			726,930		726,930
自己株式の取得				△78	△78
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
当期変動額合計	16,128	16,128	726,930	△78	759,109
当期末残高	856,958	1,167,762	386,271	△11,993	2,398,999

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	28,269	66,552	94,821	7,801	33,460	1,775,973
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	28,269	66,552	94,821	7,801	33,460	1,775,973
当期変動額						
新株の発行						32,256
親会社株主に帰属する 当期純利益						726,930
自己株式の取得						△78
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	22,629	△85,767	△63,138	61	7,483	△55,593
連結範囲の変動						-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-
当期変動額合計	22,629	△85,767	△63,138	61	7,483	703,515
当期末残高	50,898	△19,215	31,683	7,862	40,944	2,479,489

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,958	1,167,762	386,271	△11,993	2,398,999
会計方針の変更による 累積的影響額			△19,118		△19,118
会計方針の変更を反映し た当期首残高	856,958	1,167,762	367,153	△11,993	2,379,881
当期変動額					
新株の発行	16,885	16,885			33,771
親会社株主に帰属する 当期純利益			808,412		808,412
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
当期変動額合計	16,885	16,885	808,412	△30	842,152
当期末残高	873,844	1,184,648	1,175,565	△12,024	3,222,033

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	50,898	△19,215	31,683	7,862	40,944	2,479,489
会計方針の変更による 累積的影響額						△19,118
会計方針の変更を反映し た当期首残高	50,898	△19,215	31,683	7,862	40,944	2,460,371
当期変動額						
新株の発行						33,771
親会社株主に帰属する 当期純利益						808,412
自己株式の取得						△30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,748	△120,960	△99,212	1,042	18,117	△80,051
連結範囲の変動						
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						
当期変動額合計	21,748	△120,960	△99,212	1,042	18,117	762,101
当期末残高	72,647	△140,175	△67,528	8,904	59,061	3,222,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	969,394	1,095,161
減価償却費	120,183	121,873
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,110	6
のれん償却額	1,882	5,833
受取利息及び受取配当金	△6,345	△305
支払利息	3,328	1,471
株式交付費	627	-
為替差損益(△は益)	△117,149	△180,934
投資事業組合運用損益(△は益)	648	2,026
持分法による投資損益(△は益)	△37,843	46,703
新株予約権戻入益	△84	△77
投資有価証券評価損益(△は益)	53,829	19,999
投資有価証券売却損益(△は益)	△173,579	△41,618
暗号資産売却損	-	8,282
売上債権の増減額(△は増加)	△38,028	△198,100
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,631	△38
前払費用の増減額(△は増加)	2,469	△53,719
未収入金の増減額(△は増加)	△2,116	28,515
立替金の増減額(△は増加)	△2,025	△931
仕入債務の増減額(△は減少)	56,762	4,998
未払金の増減額(△は減少)	45,579	△26,017
未払費用の増減額(△は減少)	19,190	6,337
未払消費税等の増減額(△は減少)	115,508	△151,398
前受金の増減額(△は減少)	14,783	12,380
その他	△12,282	△33,869
小計	1,004,252	666,580
利息及び配当金の受取額	6,345	305
利息の支払額	△3,181	△1,539
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△158,053	△323,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	849,363	341,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,950	△23,162
無形固定資産の取得による支出	△57,960	△72,754
投資有価証券の売却による収入	173,579	41,618
投資有価証券の取得による支出	-	△20,000
差入保証金の差入による支出	△24,663	-
差入保証金の回収による収入	29,754	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	24,737
吸収分割による支出	△10,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3,095
その他	-	△20,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,759	△66,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	-
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△308,629	△176,467
自己株式の取得による支出	△78	△30
リース債務の返済による支出	△20,042	△22,901
株式の発行による収入	4,811	7,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,937	107,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,254	33,253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	531,440	416,383
現金及び現金同等物の期首残高	1,170,897	1,702,337
現金及び現金同等物の期末残高	1,702,337	2,118,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、AiCON TOKYO株式会社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。第2四半期連結会計期間においては、Creadits株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、第3四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社デジタルチェンジを子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、当該連結範囲の変更は、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響はないものと判断しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、広告業の収益に関して、従来は顧客から受領する対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額、あるいは手数料の金額を収益として認識する方法に変更しております。また、クラウドサービス契約の初期導入に係る収益について、従来は、主として顧客のサービス利用開始時点に収益を認識する方法によっておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,744,800千円、売上原価は2,737,856千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,944千円減少しております。また、利益剰余金期首残高は19,118千円減少しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

現物出資による会社設立

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 広告クリエイティブ制作サービスの提供

事業の内容 主として企業向けのデジタル広告等に用いる画像や動画など広告クリエイティブの制作・提供

(2) 企業結合日

2022年5月25日

(3) 企業結合の法的形式

Creadits Pte. Ltd. (以下「Creadits SG社」)の全株式を現物出資をすることによる、新たな子会社(Creadits株式会社。以下「Creadtis JP社」)を設立

(4) その他取引の概要に関する事項

現物出資の目的

Creadits SG社は、グローバルのデザイナーネットワークと独自開発のソフトウェアを活用し、デジタル広告等に用いる画像や動画など質の高いクリエイティブの制作・提供を行っております。直近では欧米や中国の大手モバイルゲーム企業を中心にサブスクリプション売上高が増加しており、2021年12月期の売上高は前年比154%と、高成長を続けております。

グローバルのデジタル広告市場は年々拡大しておりますが、Creadits SG社のサービスの軸である3DやCG(コンピューターグラフィックス)などの技術は、デジタル広告領域に限らず、様々な映像分野に活用されており、今後もさらなる市場の広がりが見込まれております。

本現物出資は、こうした成長市場において、Creadits SG社が今後も高い成長を続けるために、資金調達の柔軟性や機動性の確保等を見据えて日本法人を設立するものであります。

子会社から孫会社に異動する会社の概要

(1) 名称	Creadits Pte. Ltd.
(2) 所在地	168 Robinson Road #12-01, Capital Tower Singapore 068912
(3) 代表者の役職・氏名	CEO 瀧口 和宏
(4) 事業内容	広告クリエイティブ制作サービスの提供
(5) 資本金	3,588千円ドル(455,604千円(注)) (注) 2022年5月25日終値 1USD=126.98円で換算

(6) 設立年月日	2014年3月13日		
(7) 大株主及び持分比率	当社 83.9% その他の株主 16.1%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の子会社であります。	
	人的関係	当社の取締役1名が当該会社の取締役を兼務しております。	
	取引関係	資金の貸し付けを行っております。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (注)			
決算期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
純資産	△1,026,774千円	△791,422千円	△813,690千円
総資産	225,719千円	375,840千円	505,691千円
1株当たり純資産	△1,569.99円	△1,028.60円	△1,057.54円
売上高	455,145千円	575,163千円	885,809千円
営業利益又は営業損失(△)	△359,684千円	△112,781千円	71,665千円
経常利益又は経常損失(△)	△358,725千円	△132,323千円	62,727千円
当期純利益 又は当期純損失(△)	△377,417千円	△136,408千円	62,727千円
1株当たり当期純利益	△577.09円	△184.16円	81.53円
1株当たり配当金	0.00円	0.00円	0.00円

(注) 当該会社のUSD建財務諸表の数値を各決算期の為替レートで換算しております。

新設する子会社の概要

(1) 名称	Creadits株式会社		
(2) 所在地	東京都渋谷区恵比寿1丁目19番15号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 瀧口 和宏		
(4) 事業内容	広告クリエイティブ制作サービスの提供		
(5) 資本金	81,373千円(当社出資総額:162,747千円)		
(6) 設立年月日	2022年5月25日		
(7) 決算期	12月31日		
(8) 大株主及び持分比率	当社 83.9% その他の株主 16.1%		
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の子会社であります。	
	人的関係	当社の取締役1名が当該会社の取締役を兼務しています。	
	取引関係	当社との取引関係はありません。	

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

1. 取引の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社デジタルチェンジ
事業の内容 運用型広告の支援
- (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、人々の声や誰もが持つ創造力を企業の価値へと変換し循環させることで、人と企業と社会が、共に豊かになる世界を築くことをミッションとする、マーケティングDX(※1)支援会社です。日本、アジア、欧米に7つの拠点をもち、2005年の創業以来累計6,000社以上への支援を経て得られた豊富な実績・知見を活用し、自社で開発・提供するSaaSやSNS活用、デジタル人材(※2)などによって企業のマーケティングDXを支援する様々なサービスを提供しています。

一方でデジタルチェンジは地方の中堅・中小企業のデジタルマーケティング支援を祖業とし、全国47都道府県すべてにおいて運用型広告の支援実績を持つ広告運用支援会社です。

新型コロナウイルス感染症の流行から、生活者の行動が大きく変化し、多くの事業者が生活者と直接的につながるマーケティング活動を求められています。また、都市部のみならず地方においてもDX推進の機運が高まる中、デジタルマーケティングは中堅・中小企業でも必須の取り組みとなっています。そこで今回、地方の中堅・中小企業の事業成長をデジタル広告とSNSの力でご支援するために、地方の集客・販促におけるデジタル広告運用に実績・知見が豊富なデジタルチェンジ社を子会社化することといたしました。これにより、運用型広告とSNS活用を掛け合わせて費用対効果の高い支援をご提供することで、地域経済の担い手である中堅・中小企業や全国の自治体のDX推進の一助となり、今後の日本経済の活性化に貢献してまいりたいと考えております。

※1 マーケティング領域におけるデジタルトランスフォーメーションのこと。当社では「デジタル技術・デジタル人材(※2)によって業務プロセスや手法を変革し、人と企業の関係性を高めること」と定義しています。

※2 主にSaaSやSNSなどのデジタル技術・手法に詳しく、それらを生かした施策やサービスを実行できる人材(SNS広告運用者、SNSアカウント運用者、エンジニア、WEBデザイナー、クリエイティブ・ディレクター等)を指します。

- (3) 企業結合日
2022年8月1日
- (4) 企業結合の法的形式
株式取得
- (5) 結合後企業の名称
変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
株式取得前に所有していた議決権比率 0%
取得後の議決権比率 51%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年8月1日から2022年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	52,328千円
取得原価		52,328千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
47,261千円
なお、のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。
- (2) 発生原因
主として株式会社デジタルチェンジと当社の協業による顧客への提案力の強化によって期待される超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	149,006千円
固定資産	798千円
資産合計	149,805千円
流動負債	123,931千円
固定負債	15,937千円
負債合計	139,868千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	69,098 千円
営業利益	4,516 千円
経常利益	4,439 千円
税金等調整前当期純利益	△21,219 千円
親会社株主に帰属する 当期純利益	△10,832 千円
1株当たり当期利益	△0.76 円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該差額には連結会計年度の開始日から企業結合日までの期間に相当するのれんの償却額が含まれております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社は、マーケティングDX支援を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	マーケティング サービス	CREADITS サービス	合計
外部顧客への売上高	5,330,998	879,202	6,210,200

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他の地域	合計
5,312,772	897,428	6,210,200

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	シンガポール	その他の地域	合計
30,673	32,210	1,439	64,324

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
オイシックス・ラ・大地株式会社	1,143,044	マーケティングDX支援
株式会社ブルックス	653,885	マーケティングDX支援

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	マーケティング サービス	CREADITS サービス	合計
外部顧客への売上高	2,827,100	1,724,414	4,551,515

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	その他の地域	合計
2,811,875	1,327,745	411,894	4,551,515

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他の地域	合計
25,256	42,425	1,747	69,429

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、マーケティングDX支援を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	172.10円	222.58円
1株当たり当期純利益	51.56円	57.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51.16円	56.70円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	726,930	808,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	726,930	808,412
期中平均株式数(株)	14,098,575	14,147,603
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	
普通株式増加数(株)	111,244	108,891
(うち、新株予約権(株))	(111,244)	(108,891)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第16回新株予約権 (普通株式) 169,000株 第17回新株予約権 (普通株式) 175,000株 第18回新株予約権 (普通株式) 245,000株 第19回新株予約権 (普通株式) 245,000株	第11回新株予約権 (普通株式) 249,000株 第16回新株予約権 (普通株式) 157,500株 第17回新株予約権 (普通株式) 157,500株 第18回新株予約権 (普通株式) 245,000株 第19回新株予約権 (普通株式) 245,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

